

コード	401030305
記入日	H23.5.18

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	内野 國夫

# 事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	小串漁港費用対効果分析調査事業
----------	-----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010303	事務事業名称	単独事業費 ( 地域水産物供給基盤整備 )	細目コード	1052
関連計画	法令・条例規則等		漁港漁場整備法		

## 計画 ( PLAN )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁船数 ( 利用 )	(対象指標1)	176隻			
(対象2)	漁獲量 ( 属地 )	(対象指標2)	1,060 t			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 ( 上段：全体、下段：評価年度 )				
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)
*****		・ 漁港整備計画の実施にあたり事前に費用対分析を行う。 →費用対分析 1.0式	①	*****	*****	事業費 ( 実績 ) + 総事業費 ( 計画 )
			(達成率分析)	100	100%	*****
			②			計画どおり実施し、漁港整備基本計画の策定が可能となった。
			(達成率分析)			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 ( 上段：全体、下段：評価年度 )				
			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)
		・ 漁港整備計画の実施にあたり事前に費用対分析を行う。	①	*****	*****	実施事業・計画事業
			(達成率分析)	費用対効果分析調査	1.0式	100%
			②			計画どおり実施し、関係機関との調整により費用対分析が行われた
			(達成率分析)			

## 実施 ( DO )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① %	100	100		100	100
	②					
成果指標	① 式	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
総事業費 C ( A+B )	千円	2,030	1,855		2,030	1,855
直接事業費 A	千円	1,330	1,155		1,330	1,155
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1		0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,030	1,855	2,030	1,855

**評価 (CHECK)**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	基幹産業である水産業の基盤整備は、漁港管理者である町が行うべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	漁港施設整備により漁業経営の安定化が図られるため必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	漁業情勢が不振である現在、基盤整備が必要であるため適正である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	事業の完了に伴い、漁港施設整備計画が策定できる。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	関係機関との調整を図り計画通りの事業が実施され、これ以上の成果向上の余地はない。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	漁業従事者の高齢化が一層進み、後継者も育たなくなり水産業の衰退に繋がる。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	漁港整備費用対分析業務であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっておりできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	現在の人員を削減することは事業推進上できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

**改善 (ACTION)**

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	
	特になし。	
2 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	
	特になし。	
2 次 評 価	国庫補助の採択を受けるために事前に費用対効果の分析調査を実施したものであり、今後はその分析調査の結果を踏まえ事業を行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。